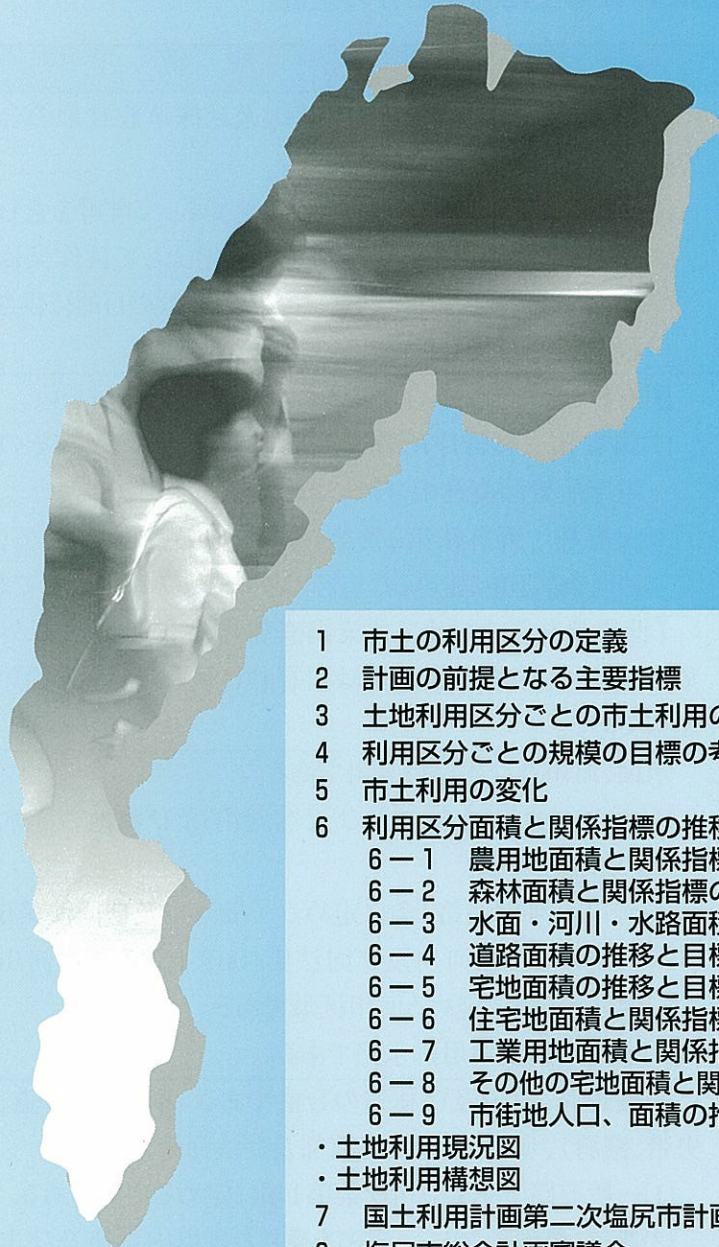


参考資料



- 1 市土の利用区分の定義
- 2 計画の前提となる主要指標
- 3 土地利用区分ごとの市土利用の推移
- 4 利用区分ごとの規模の目標の考え方
- 5 市土利用の変化
- 6 利用区分面積と関係指標の推移と目標
 - 6-1 農用地面積と関係指標の推移と目標
 - 6-2 森林面積と関係指標の推移と目標
 - 6-3 水面・河川・水路面積の推移と目標
 - 6-4 道路面積の推移と目標
 - 6-5 宅地面積の推移と目標
 - 6-6 住宅地面積と関係指標の推移と目標
 - 6-7 工業用地面積と関係指標の推移と目標
 - 6-8 その他の宅地面積と関係指標の推移と目標
 - 6-9 市街地人口、面積の推移と目標
- ・土地利用現況図
- ・土地利用構想図
- 7 国土利用計画第二次塩尻市計画策定の経過
- 8 塩尻市総合計画審議会
 - 8-1 塩尻市総合計画審議会委員名簿
 - 8-2 諮問書
 - 8-3 答申書
- 9 用語の解説

1 市土の利用区分の定義

利用区分別面積は、長野県「国土利用計画（市町村計画）策定の手引」による「利用区分の定義及び把握方法」との整合を図るなか、5年に一度実施する都市計画基礎調査における土地利用現況調査により把握する。なお、檜川地域については、策定の手引による「利用区分の定義及び把握方法」に基づき把握する。

1-1 県計画における土地利用区分の定義

利用区分	定 義	資 料
1 農用地	農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計である。 (1)農地：耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。 (2)採草放牧地：農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるものである。	・長野県農林業市町村別統計書 ・世界農林業センサス林業調査報告書
2 森 林	国有林と民有林との合計である。林道面積は含まない。 (1)国有林：林野庁所管国有林、官行造林地及びその他省庁所管国有林の合計である。 (2)民有林：森林法第2条第1項に定める森林であって、同法同条第3項に定める民有林であり林道を除いた面積である。	・長野営林局事業統計書 ・長野県民有林の現況
3 原 野	『世界農林業センサス林業調査報告書』の「森林以外の草生地」から採草放牧地又は国有林に係わる部分を除いた面積である。	・世界農林業センサス林業調査報告書
4 水 面 河 川 水 路	水面、河川及び水路の合計である。 (1)水面：湖沼(人造湖及び天然湖沼)及び溜池の満水時の水面である。 (2)河川：河川法第4条に定める一級河川及び同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域である。 (3)水路：農業用排水路である。	・ダム総覧 ・溜池台帳 ・地形図
5 道 路	一般道路、農道及び林道の合計である。車道部(車道、中央帯、路肩)、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。 (1)一般道路：道路法第2条第1項に定める道路である。 (2)農道：農地面積に一定率を乗じたほ場内農道及び市町村農道台帳の農道延長に一定幅員を乗じたほ場外農道である。 (3)林道：国有林林道及び民有林林道である。	・道路現況調査 ・農林道台帳

利用区分	定 義	資 料
6 宅 地	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地である。 (1)住宅地：『固定資産の価格等の概要調書』の評価総地積の住宅用地と非課税地積のうち県営・市営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたものである。 (2)工業用地：『工業統計表(用地、用水編)』にいう「事業所敷地面積」を、従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したものである。 (3)その他の宅地：(1)と(2)の区分のいずれにも該当しない宅地である。	・固定資産の価格等の概要調書 ・工業統計調査報告書
7 そ の 他	市域面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を除いたものである。(ゴルフ場、交通施設、公園、緑地、耕作放棄地等である。)	
8 市 街 地	国勢調査による「人口集中地区」である。	・国勢調査

1-2 県計画の利用区分との整合

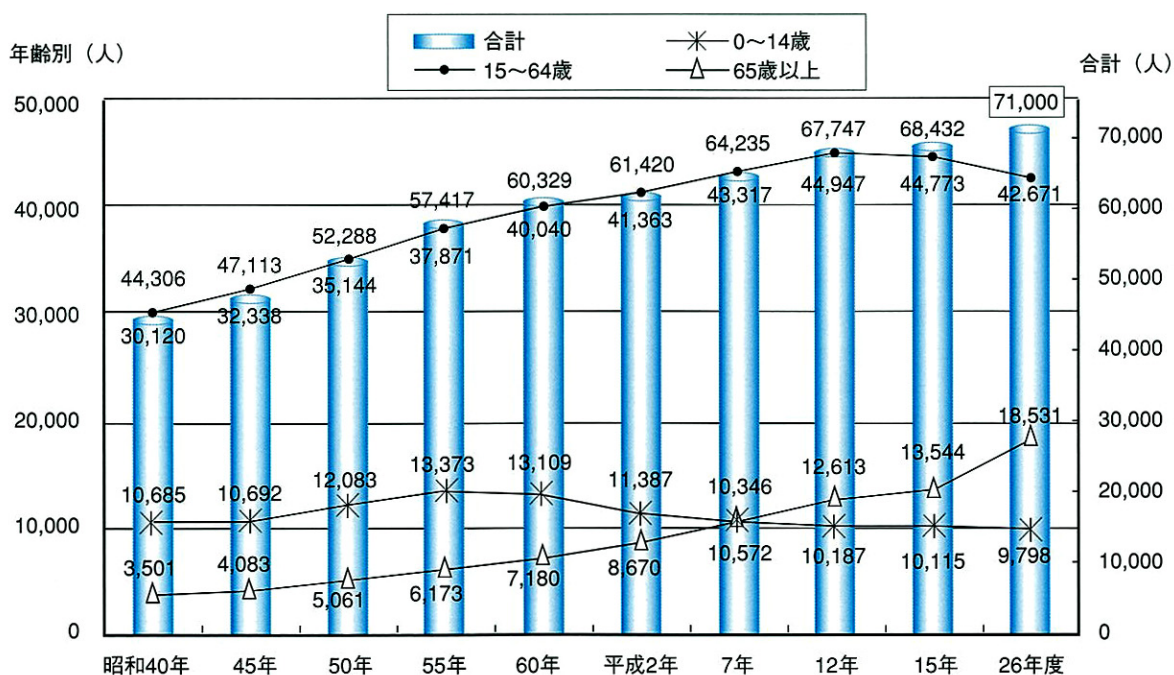
利用区分		摘 要
国土利用計画(県計画)	都市計画基礎調査	
農 用 地	田	水田
	畑	畑、樹園地、採草地、養鶏(牛、豚)場、ビニールハウス
森 林	山林	樹林地
原 野	その他の自然地	原野、牧野、荒れ地、低湿地
水 面・河 川・水 路	水面	河川、湖沼、溜池、農業用用水路
道 路	道路用地	道路、駅前広場
宅 地	住宅用地	住宅、共同住宅、併用住宅
	商業用地	業務、商業、宿泊、娯楽、遊技、商業系用途複合の各施設用地
	工業用地	運輸倉庫、重工業、軽工業、サービス工業、家内工業、危険物貯蔵・処理の施設用地
	公益施設用地	官公庁、文教厚生等の各施設用地、処理場、浄水場、火葬場、発電所、変電所
そ の 他	交通施設用地	鉄道用地、空港、立体駐車場、自動車ターミナル
	公共空地	公園、緑地、広場、運動場、墓園
	その他の空地	未利用地、ゴルフ場、平面駐車場、改変工事中の土地

2 計画の前提となる主要指標

本市における目標年次（平成26年度）の主要指標は以下のとおりである。

項 目	単位	平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成15年 (基準年)	平成26年度 (目標年)
総 人 口	人	61,420	64,235	67,747	68,432	71,000
14歳以下		11,387	10,346	10,187	10,115	9,798
15～64歳		41,363	43,317	44,947	44,773	42,671
65歳以上		8,670	10,572	12,613	13,544	18,531
人口 構成 比	%	18.5	16.1	15.0	14.8	13.8
		67.3	67.4	66.3	65.4	60.1
		14.1	16.5	18.6	19.8	26.1
総 世 帯 数	世帯	18,346	21,111	23,557	24,184	26,300
1世帯当り人員	人	3.3	3.0	2.9	2.8	2.7

※年齢不詳は含まない



3 市土地利用区分ごとの市土利用の推移

(単位：ha)

利 用 区 分	平成元年	平成6年	平成11年	平成15年	平成26年度
農 用 地	4,119	4,007	3,814	3,749	3,492
農 地	4,059	3,947	3,754	3,680	3,432
採草放牧地	60	60	60	69	60
森 林	21,758	21,630	21,621	21,568	21,546
原 野	116	114	114	113	111
水面・河川 ・水路	297	297	289	275	270
道 路	665	695	741	819	899
宅 地	1,407	1,537	1,648	1,745	1,890
住 宅 地	968	1,005	1,088	1,137	1,210
工業用地	234	243	249	273	290
その他宅地	205	289	311	335	390
そ の 他	656	738	791	749	810
合 計	29,018	29,018	29,018	29,018	29,018
市 街 地	490	670	700	751	798

(注) 市街地面積は国勢調査年(昭和60年、平成2、7、12年)における人口集中地区面積。

4 利用区分ごとの規模の目標の考え方

利 用 区 分	説 明
農 用 地	需要動向に即応した農産物の供給を果たすため、高付加価値農産物の生産、高生産性農業の向上を図り、経営の安定化がされるよう、優良農用地の確保と整備を図る。 社会経済情勢の進展、変化に対応し、道路へ78ha、宅地へ140ha、その他へ39haの合計257haの転換を見込み、平成26年度には3,492ha程度となる。
森 林	森林の多面的機能と、公益的機能が発揮できるよう、必要な森林の確保と整備を図る。 森林の多目的活用として、道路へ2ha、その他へ20haの合計22haの転換を見込み、平成26年度には21,546ha程度となる。
原 野	原野については、その他へ2haの転換を見込み、平成26年度には111ha程度となる。

利用区分	説 明
水 面 河 川 水 路	水の有効利用を図るとともに、水辺を生かした景観の整備を推進し、うるおいある安らぎの場としての水辺空間の形成に努め、宅地へ 5haの転換を見込み、平成26年度には270ha程度となる。
道 路	一般道については、国道、県道の整備促進、都市計画道路・環状線・生活道路の整備を図るために、必要な用地の確保を図る。 整備にあたっては、道路の安全性とともに、道路空間の多面的活用に配慮する。また、農林道については、生産性の向上、公益的機能、自然環境への保全に配慮する。 このため農用地から78ha、森林から2haの合計80haの転換を見込み、平成26年度には899ha程度となる。
宅 地	住宅地については、人口及び世帯数の増加、核家族化の進行、都市化の進展等に対応し、地域に整合した土地利用と有効活用及び良好な居住環境の向上を図るものとして、農用地から70ha、水面・河川・水路から3haの合計73haの転換を見込んでいる。 工業用地については、研究、開発などのソフト産業等目的に必要な用地の確保に努め、農用地から16ha、水面・河川・水路から1haの合計17haの転換を見込んでいる。 その他の宅地については、社会情勢の進展に対応し、市街地の土地利用の高度化及び良好な環境の形成に配慮しつつ、農用地から54ha、水面・河川・水路から1haの合計55haの転換を見込んでいる。 住宅地・工業用地・その他の宅地ともに増加し、平成26年度には1,890ha程度となる。
そ の 他	公益・公共施設用地は市民の基礎となるものであり、環境の保全に配慮しつつ、周辺の土地利用との調整を図りながら公園・緑地・公共施設等を確保することとし、農地から30ha、採草放牧地から9ha、森林から20ha、原野から2haの合計61haの転換を見込み、平成26年度には810ha程度となる。
市 街 地	市街地の人口が増加すること等により、市街地の拡大が見込まれることから平成12年度と比較して47ha程度増加し、798ha程度となる。

4-1 土地利用計画面積の転換表

(単位:ha)

利用区分	基 準 年	目 標 年	増減	農 用 地			森林	原野	水面 河川 水路	道路	宅 地			その他	
	平成15年	平成26年度		農地	採草放 牧 地	住宅					工業	その他 の宅地			
農 用 地	3,749	3,492	△257							△78	△140	△70	△16	△54	△39
農 地	3,680	3,432	△248							△78	△140	△70	△16	△54	△39
採草放牧地	69	60	△9												△9
森 林	21,568	21,546	△22							△2					△20
原 野	113	111	△2												△2
水 面 河 川 水 路	275	270	△5								△5	△3	△1	△1	
道 路	819	899	80	78	78		2								
宅 地	1,745	1,890	145	140	140				5						
住宅地	1,137	1,210	73	70	70				3						
工業用地	273	290	17	16	16				1						
その他宅地	335	390	55	54	54				1						
そ の 他	749	810	61	39	30	9	20	2							
合 計	29,018	29,018	0	257	248	9	22	2	5	△80	△145	△73	△17	△55	△61

5 市土地利用の変化

(単位:ha、%)

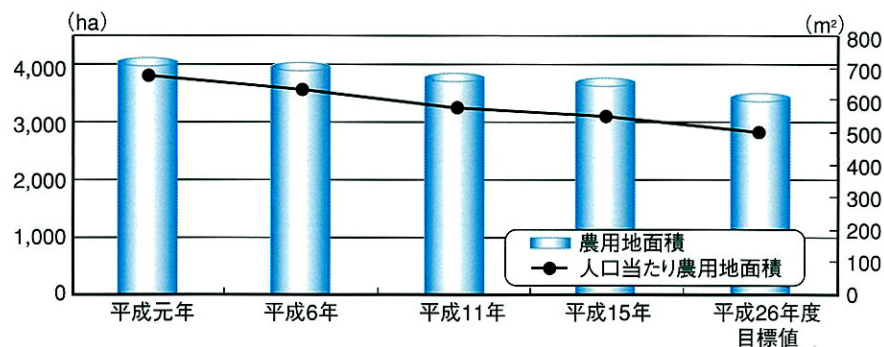
利 用 区 分	基準年a(平成15年)		参考年b(平成22年)		目標年c(平成26年度)		増 減	
	面 積	構 成 比	面 積	構 成 比	面 積	構 成 比	b-a	c-a
農 用 地	3,749	12.9	3,577	12.3	3,492	12.0	△172	△257
農 地	3,680	12.7	3,512	12.1	3,432	11.8	△168	△248
採草放牧地	69	0.2	65	0.2	60	0.2	△4	△9
森 林	21,568	74.3	21,554	74.3	21,546	74.3	△14	△22
原 野	113	0.4	112	0.4	111	0.4	△1	△2
水面・河川・水路	275	0.9	272	0.9	270	0.9	△3	△5
道 路	819	2.8	864	3.0	899	3.1	45	80
宅 地	1,745	6.0	1,839	6.3	1,890	6.5	94	145
住 宅 地	1,137	3.9	1,187	4.1	1,210	4.2	50	73
工 業 用 地	273	0.9	282	1.0	290	1.0	9	17
その他宅地	335	1.2	370	1.3	390	1.3	35	55
そ の 他	749	2.6	800	2.8	810	2.8	51	61
合 計	29,018	100.0	29,018	100.0	29,018	100.0	0	0
市 街 地	751	2.6	775	2.7	798	2.8	24	47

6 利用区分面積と関係指標の推移と目標

6-1 農用地面積と関係指標の推移と目標

年	農 用 地 面 積			人 口	農業就業人口	人口1人当 り農用地面積	農業就業人口1人 当たり農用地面積
	農 地	採草放牧地	計				
平成元年	4,059 ^{ha}	60 ^{ha}	4,119 ^{ha}	61,327 ^人	5,355 ^人	672 ^{m²}	7,692 ^{m²}
平成6年	3,947	60	4,007	63,743	4,566	629	8,776
平成11年	3,754	60	3,814	66,733	4,419	572	8,631
平成15年	3,680	69	3,749	68,759	3,831	545	9,786
目標値 平成26年	3,432	60	3,492	71,000	2,695	492	12,957

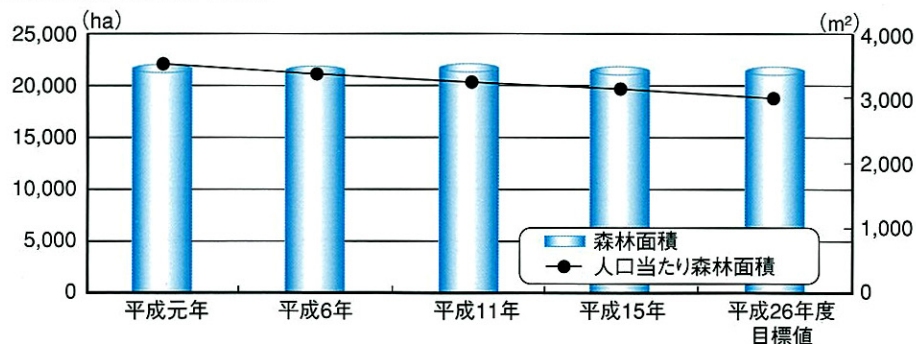
(注)・人口は毎月人口異動報告(各年10月)・農業就業人口は昭和60年、平成2、7、12年の国勢調査第一次産業人口数値



6-2 森林面積と関係指標の推移と目標

年	森 林 面 積	人 口	人口1人当 たりの 森 林 面 積	市土地面積に占める 森林面積の割合(注)
平成元年	21,758 ^{ha}	61,327 ^人	3,548 ^{m²}	75.0 [%]
平成6年	21,630	63,743	3,393	74.5
平成11年	21,621	66,733	3,240	74.5
平成15年	21,568	68,759	3,137	74.3
目標値 平成26年度	21,546	71,000	3,035	74.3

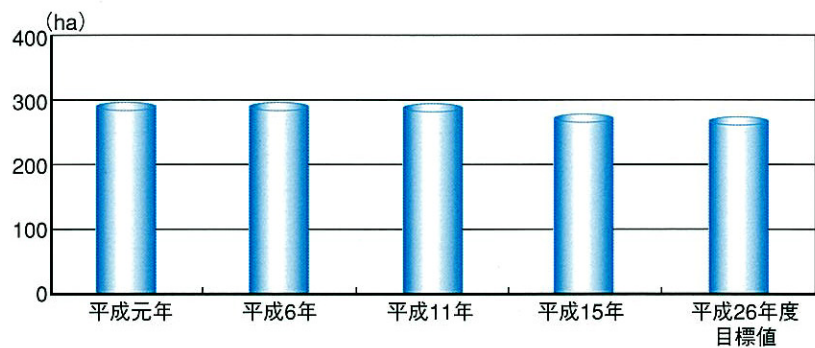
(注)・市土面積 29,018ha・人口は毎月人口異動報告(各年10月)



6-3 水面・河川・水路面積の推移と目標

年	区分	水面・河川・水路 面積	市土面積に占める水面・ 河川・水路面積の割合(注)
平成元年		297 ha	1.0 %
平成6年		297	1.0
平成11年		289	1.0
平成15年		275	0.9
平成26年度	目標値	270	0.9

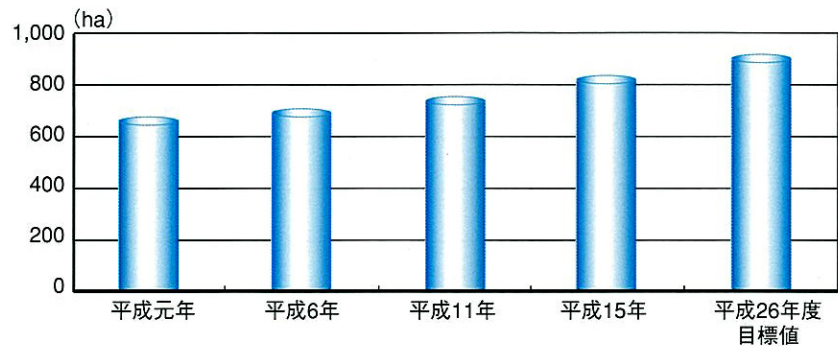
(注)市土面積 29,018ha



6-4 道路面積の推移と目標

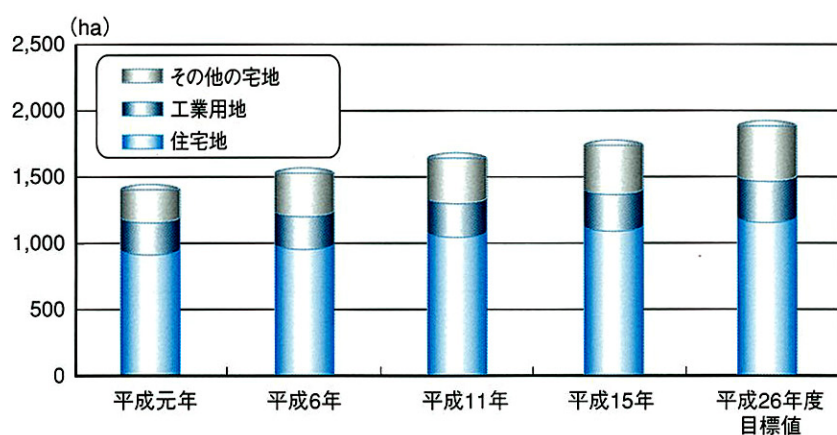
年	区分	道路面積	市土面積に占める 道路面積の割合(注)
平成元年		665 ha	2.3 %
平成6年		695	2.4
平成11年		741	2.6
平成15年		819	2.8
平成26年度	目標値	899	3.1

(注)市土面積 29,018ha



6-5 宅地面積の推移と目標

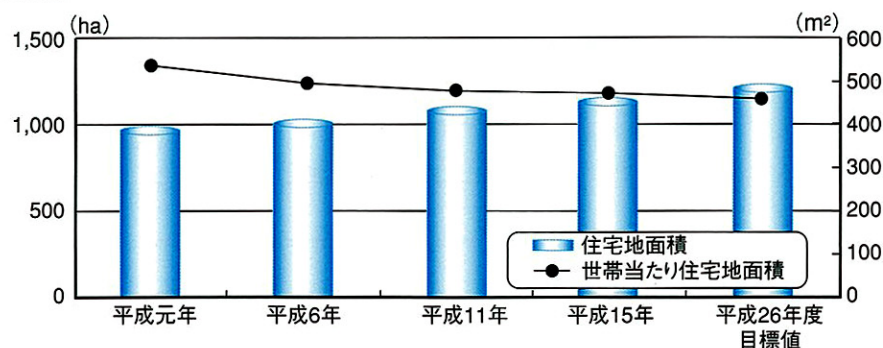
年	区分	住 宅 地	工 業 用 地	そ の 他 の 宅 地	宅 地 計
平 成 元 年		968 ha	234 ha	205 ha	1,407 ha
平 成 6 年		1,005	243	289	1,537
平 成 1 1 年		1,088	249	311	1,648
平 成 1 5 年		1,137	273	335	1,745
目 標 値	平 成 2 6 年 度	1,210	290	390	1,890



6-6 住宅地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	住 宅 地 面 積	世 帯 数	1 世 帯 当 たり 住 宅 地 面 積
平 成 元 年		968 ha	18,038 世帯	537 m ²
平 成 6 年		1,005	20,199	498
平 成 1 1 年		1,088	22,791	477
平 成 1 5 年		1,137	24,184	470
目 標 値	平 成 2 6 年 度	1,210	26,300	460

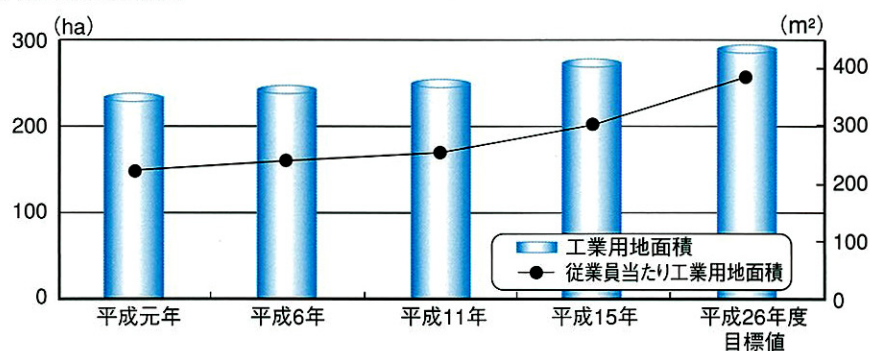
(注) 世帯数は毎月人口異動報告(各年10月)



6-7 工業用地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	工業用地面積	従業者数	従業者1人当たり 工業用地面積
平成元年		234 ha	10,441 人	224 m ²
平成6年		243	10,112	240
平成11年		249	9,794	254
平成15年		273	9,099	300
目標値 平成26年度		290	7,500	387

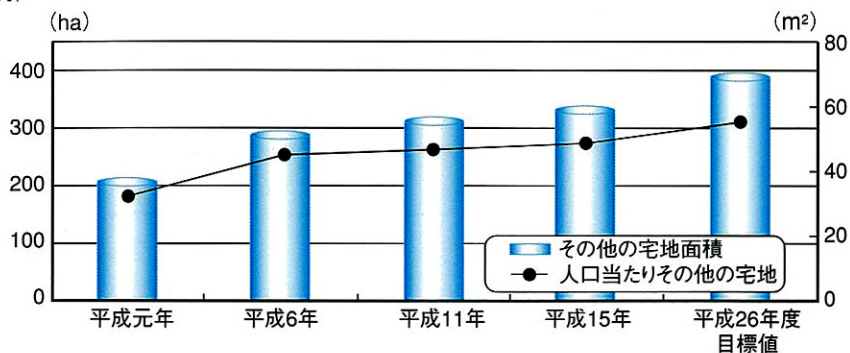
(注) 従業者数は工業統計調査(平成15年は平成13年数値)



6-8 その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

年	区分	その他の宅地面積	総人口	人口1人当たりの その他の宅地面積
平成元年		205 ha	61,327 人	33 m ²
平成6年		289	63,743	45
平成11年		311	66,733	47
平成15年		335	68,759	49
目標値 平成26年度		390	71,000	55

(注) 人口は毎月人口異動報告(各年10月)



6-9 市街地人口、面積の推移と目標

年	区分	市街地人口	市街地面積	人口密度	総人口	総人口に占める市街地人口の割合
		人	Km ²	人/ha	人	%
平成元年		19,951	4.9	40.7	60,329	33.1
平成6年		23,940	6.7	35.7	61,420	39.0
平成11年		27,776	7.0	39.7	64,235	43.2
平成15年		32,524	7.51	43.3	67,747	48.0
目標値	平成26年度	34,541	7.98	43.3	71,000	48.6

(注) 人口は国勢調査

